（1990年７月13日 第三種郵便物認可）

自治労きょうと

毎月１日、15日発行

12／1 2024 第887号

発行所・自治労京都府本部・〒604－0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル２F
TEL.075－252－5932・FAX.075－231－4918　発行人・岡本哲也　編集人・森本尚秀
定価　一部10円　本紙の購読料は組合費に含まれています。

ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみなさんのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。
TEL.075-252-5932　FAX.075-231-4918
E-mail : jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp
http : //www.jichiro-kyoto.gr.jp/

労働災害なくすため すべての職場で実施しよう

職場からの労働災害を一掃するための12.6職場集会

自治労は、労働災害の多発が懸念される年末年始の繁忙期に向け、「現業職場からの労働災害を一掃するための職場集会」を実施している。今年の統一行動日は12月6日。各単組、各職場での取り組みをお願いしたい。

この取り組みは、1985年12月に清掃職場で連続して2件の死亡事故が起きたことをきっかけに始められ、二度とこうした事故を起こさない職場づくりを目的に例年取り組まれてきた。

しかし、現業職場を取り巻く安全衛生の環境は十分とは言えず、2022年度の公務災害認定件数では29662件と、前年度から4072件増加するなど、数多くの公務災害が発生している。

こうした中、自治労の調査によると労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会は90%近い自治体で設置されている一方で、労働安全衛生規則第23条に基づく毎月1回以上の安全衛生委員会の開催は約25%にとどまるなど、十分な取り組みになっていないことが明らかとなっている。

自治体職員は、地域住民が安心・安全な生活を送るための重要な業務を担っている。しかし現場で働く職員が、安心で安全に働き続けられる職場環境が確保されなければ地域住民に幸せを届けることはできない。行き過ぎた人員削減により効率が優先され、労働安全衛生が軽視される中、私たち自身が「自分たちの安全は自分たちで守る」という思いで、関係法令を遵守させるべく、使用者責任を追求していくことが重要となる。すべての労働者が安全衛生に関する知識や認識を持ち、下記の具体的課題を労使で確認し、労働災害ゼロを実現しよう。

今年の集会統一行動日は12月6日。すべての職場からの労働災害を一掃するため各単組、各職場での取り組みをお願いしたい。

具体的課題

すべての職場での
①職場点検・職場巡視を行うなど、職場点検活動の実施
②安全衛生委員会の開催を要求し、職場点検・職場巡視の結果について報告および改善に向けた協議
③当局責任による労働災害撲滅に向けた職場集会の実施
④職員の健康チェックと作業前の安全体操の実施
⑤コロナウイルスやインフルエンザ等、感染症対策の徹底

2025組織・共済集会

労働組合のイメージアップ図ろう

▲メンチメーターを活用してリアルタイムに参加者の意見を徴収

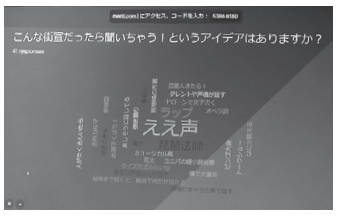
府本部は11月9日、こどもみらい館において「府本部2025組織・共済集会」を開催した。本集会は、組織の強化・拡大およびじちろう共済の推進を目的とし、9単組37人が参加した。

冒頭、岡本委員長は主催者を代表して次のようにあいさつした。「組合活動の原点は、組合員の声を聞き、職場の要求を当局と交渉すること。自治労では春闘期に、『あなたの声ではじまる春闘』をテーマに活動を進めているが、要求書を提出した単組はまだ少ない状況だ。単組や職場が一体となり組合員との信頼関係を築き、組織の拡大と強化を実現しよう」。

続いて行われた講演①では、連合運動企画局の岡本直也次長が「若者とともに進める参加型運動の考え方と労働組合および連合のイメージアップの取り組み」と題して講演を行った。

▲岡本直也さん

同氏は連合が2022年に実施した『Z世代が考える社会をよくするための社会運動調査』の結果を引用し、「若い世代の約9割が社会課題に関心を持っている。貧困や格差など身近で当事者性の高いテーマでアプローチし、『労働組合が頼れる存在』であることを若者に理解・共感・参加してもらえる取り組みが重要だ」と述べた。また、連合や労働組合のイメージアップについて、「楽しさや親しみやすさがカギとなる。リラックスした雰囲気の集会やSNSの活用など工夫が必要」と提言した。



▲「ええ声」での街宣活動が人気

メンチメーター（インターネットを使って簡単にアンケートを作成・集計・フィードバックできるツール）を活用した意見交換では、参加者が考える労働組合のイメージや活動などについて意見を共有し、課題を明確にした。

講演②では、全労済自治労共済推進本部静岡県支部の安土功一氏が「ライフプランニングの疑似体験～好きに生きれば、それでいい」と題した講演を行った。講師は「ライフプランが多様化しても、労働者としてお金は欠かせない。労働組合がハブとなり、組合員の働き方や生活に必要な情報を伝えることで労働組合の必要性も高まる」と強調した。また、「じちろう共済は組合員のための制度。組合員なら積極的に活用すべき」と訴えた。

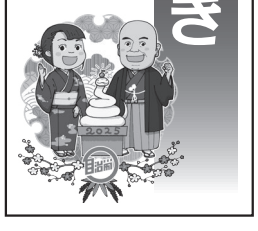
▲安土功一さん

終了後に開いた参加者交流会では、若い世代の参加者も多く、和やかな雰囲気の中、職場の課題について活発に意見交換が行われた。

参加者からは「参加型の講演がよかった」「今後の活動に活かしたい」といった好意的な声が寄せられ、成功裡に終了した。

府本部新年旗びらき

日時　1月9日(木) 18：00開会
場所　ホテルグランヴィア京都



ぜひ登録を
▲きしまきちゃんねる
▲公式LINE

立憲民主党
参議院議員（自治労組織内議員）
声を力に、一歩前へ
岸まきこ とともに
自治労の政策要求を実現しよう！
● 地域密着の公共サービスを
● 格差のない持続可能な社会を
● 全世代対応の社会保障制度を
● ジェンダー平等社会の実現を
● 平和な国際社会の実現を
● 地域分散型エネルギー社会を
公式HPや各種SNSで、日々の活動を発信中！
自治労は、第27回参議院選挙の全国比例区に「岸まきこ」参議院議員の擁立を決定しました。
岸まきこ（岸真紀子）プロフィール　1976年北海道岩見沢市（旧栗沢町）生まれ。94年旧栗沢町役場入職（現岩見沢市）。2013年から自治労中央執行委員。19年第25回参院選（全国比例区）で初当選。現職に至る。

双思交

「原付が無くなる！」衝撃的なニュースが目に飛び込んできた。よく見ると、原動機付自転車の規格（2025年11月）が変わるだけだったが、一瞬、我を忘れるほど動揺した▼「原チャリ」は高校時代、ほぼ毎日をともに過ごしたとても大切なパートナーであり、身体の一部といってもいい存在であった。それまでのパートナーであった「チャリ」から「原」が付くだけで比べ物にならないほど行動範囲が拡がり、これでどこまでも行けると興奮したことを思い出す。時には若気の至りでコケたこともあったが、その時はともに傷だらけになり、「痛いな～」と慰め合ったものだ▼様々なものが時代の変化とともに変わっていくのだと改めて思い知らされるし、歳をとったな、とも感じる次第である▼既に名車中の名車であり、現役であるにも関わらずクラシック車でもある「スーパーカブ」は来年5月をめどに生産終了が決まっており寂しい限りである。30数年ぶりに「原チャリ」に乗ってみるかと思ったが、コケたら痛いし止めておこうと思う。（文）

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

誰もが笑顔で暮らせる世界のために

国際連帯救援カンパにご協力を

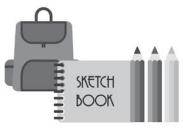
自治労の「国際連帯救援カンパ」は1991年に始まり、難民救援や児童労働禁止のキャンペーン、途上国の子どもの生活と教育の支援などに活用してきた。

2025年度のテーマは「誰もが笑顔で暮らせる世界のために」。近年は、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの軍事衝突、ミャンマーにおける一般市民に対する弾圧など、その地で暮らす人々の命や生活が脅かされる事態が世界中で起きている。

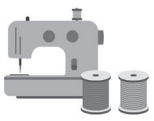
すべての子どもたちが飢えることなく、等しく当たり前に教育や医療を受け、自分で生き方を選択できる社会、誰もが当たり前に平和に笑顔で暮らせる「誰一人取り残されない」世界をめざして、国際連帯カンパの取り組みをお願いしたい。

みなさまからの支援が貧困をなくす未来の支えとなる。各単組・組合員のみなさまには、心のこもったカンパへのご協力をお願いしたい。

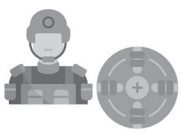
500円でできること



ミャンマー山中の避難民の子どもたちが難民キャンプの学校に通うための学用品9人分



コンゴの女性が自立のための洋裁訓練を受ける費用約1週間分



カンボジアの地雷除去作業約5㎡分

（出典：インターバード、テラ・ルネッサンス、P-MAC）

2024年度に寄せられた国際連帯救援カンパは
32,209,097円 となりました。

◎2024年度国際連帯救援カンパの主な使途

・連合「愛のカンパ」	1000万円
・エファジャパンの活動支援	1300万円
・フィリピン移住労働者支援	150万円
・アムネスティ・インターナショナルへの支援	150万円
・JVCのスーダン紛争被災民支援	50万円
・ロシア軍のウクライナ侵攻による避難民支援	50万円
・ミャンマーの民主化支援	400円
・モロッコ地震に対する救援カンパ	5万円
・広報・事務費	1,072,500円

天橋立の景勝を守ろう

ボランティア活動で交流

5000本の松並木と白い砂が約3・6㎞続き「白砂青松」と呼ばれる宮津市・天橋立。

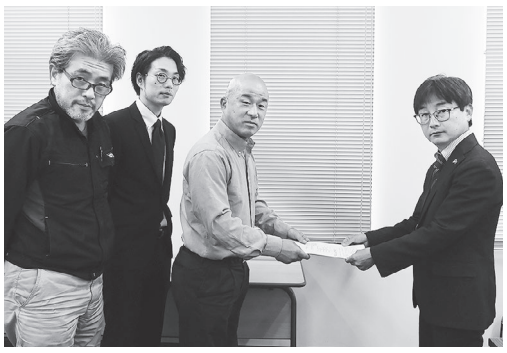
府本部は10月26日、天橋立クリーン大作戦2025を開催。府内各単組から組合員や家族など28人が参加した。

昨年から始めたこの取り組みは、松並木や浜辺の清掃や落ち葉（松葉）拾いのボランティア活動。本来、松は栄養の少ない砂の上でも育つ植物だが、落ち葉や雑草などをそのままにしておくと腐植土となり栄養過多になると、反対に枯れてしまうという。

取っても取っても落ちてくる松葉を拾うボランティアを募集するため、丹後土木事務所では「天橋立まもり隊」という取り組みで保全活動に取り組んでおり、府本部の取り組みもその一環として参加した。清々しい天候の中、約1時間の作業でごみ袋98袋分の松葉が集まった。

ボランティア活動終了後は、天橋立ワイナリーに移動しランチタイム。美味しい料理とワインを味わいながら、普段なかなか話す機会のない単組同士の交流に、和気あいあいと充実した時間が流れた。また参加したいという声もあり、今後も継続していきたい。

労務費の価格転嫁を



JI-UP京都が要請

府本部労組法適用組合協議会（JI-UP京都）は10月21日、自治労京都市職および府本部加盟の京都市関連単組と連名で、京都市長あての要請書を提出した。「指定管理料をはじめとした、受託業務などにおける労務費の適切な価格転嫁に関する要請書」。

エネルギー価格や食料品など、あらゆる物価が高騰する中、今年の春闘や人事院勧告では、多くの企業や公務職場で賃金引上げの流れとなっている。しかし、指定管理団体をはじめとした民間委託団体では、受託料の増額は反映されず様々な物価高騰の影響を直接受けている。国は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表し、原材料やエネルギーコストに加え労務費も「価格転嫁すべき」としているが、財源が受託団体に交付されていないのが現状だ。

当該団体に対する要求だけでは進まないこともあり、今回京都市への要請を実施した。

京都市からは「切実な思いを受け取った。関係部署に申し伝える」との回答を得た。

交流で活動に興味

青年部がバーベキュー

府本部青年部は10月5日、京都マルシェBBQでBBQ交流会を開催し、9単組30人が参加した。

はじめに佐野青年部長から「組合に加入して間もない頃、青年部の交流会に参加し、他単組との交流や職場状況の意見交換ができたことで強く組合に興味を持つきっかけとなった。今日は他単組とも積極的に交流を深めてほしい」と主催者を代表してあいさつを受けた。

次に青年部が企画した各単組にまつわるクイズゲームをテーブル対抗で行った。このゲームは、例えば京田辺市にある国宝や井手町の新商業施設の名前など、所属する自治体に関する問題が出た時に、当該の参加者が積極的に発言をしてもらうために企画。各テーブルでは、大変盛り上がり大成功となった。

その後、各テーブルで肉を切る係と焼く係に分かれ、協力しながらバーベキューを楽しんだ。他のテーブルの参加者とも会話が進み、当初の目的であった組合員同士の交流を図ることができた。

最後に竹内副部長から、「今後もこのような場を増やし、交流することで組織強化につなげたい」と締めくくった。

団体生命共済で万一のときも安心！
先進医療の技術料相当額を、1回1,000万円を限度に保障します
先進医療も保障の対象!!
※一定の条件により免責・削減となる場合があります。

こくみん共済 coop NEWS
5122F055
団体生命共済
団体定期生命共済
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください
こくみん共済 coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。
契約にあたってはパンフレットをご覧ください